

2020年3月9日

株主各位

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」 及び「連結注記表」	1頁
計算書類の「株主資本等変動計算書」 及び「個別注記表」	7頁

上記の情報につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sios.com>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

サイオス株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,481,520	472,257	△429,287	△95,038	1,429,451
会計方針の変更による累積的影響額			5,464		5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,520	472,257	△423,823	△95,038	1,434,916
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
欠 損 填 補		△480,279	480,279		-
親会社株主に帰属する当期純利益			32,360		32,360
自 己 株 式 の 処 分		2,168		7,839	10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,853	△5,853		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△472,257	506,786	7,839	42,368
当 期 末 残 高	1,481,520	-	82,963	△87,198	1,477,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,359,605
会計方針の変更による累積的影響額					5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,365,069
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
欠 損 填 補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					32,360
自 己 株 式 の 処 分					10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△94,459	△7,932	△102,392	3,741	△98,650
連結会計年度中の変動額合計	△94,459	△7,932	△102,392	3,741	△56,281
当 期 末 残 高	△3,961	△208,398	△212,360	43,863	1,308,788

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 6社
- ② 連結子会社の名称 サイオテクノロジー株式会社
SIOS Technology Corp.
株式会社グルージェント
株式会社Myオフィス
株式会社キーポート・ソリューションズ
Profit Cube株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 関連会社の数 1社
- ② 関連会社の名称 BayPOS, Inc.
なお、株式会社K-ZONEについては、連結子会社が保有する同社株式の全てを売却したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。
- ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- ④ 持分法非適用の関連会社
コーディルテクノロジー株式会社
(持分法を適用しない理由)
当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a 関連会社株式 移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 商品 主として移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、個別法による原価法)

b 仕掛品 個別法による原価法

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~18年

工具器具備品 3~15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

□. その他の契約

工事完成基準

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

□. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

ハ. ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却をしております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

連結貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

定期預金 130,000千円

担保に係る債務

短期借入金 50,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 368,255千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式				
普通株式	8,874,400株	-	-	8,874,400株
合計	8,874,400株	-	-	8,874,400株
自己株式				
普通株式	224,268株	-	18,500株	205,768株
合計	224,268株	-	18,500株	205,768株

(注)普通株式の自己株式数の減少18,500株はストック・オプションの権利行使による減少であります。

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年2月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 43,343千円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 5円00銭

④基準日 2019年12月31日

⑤効力発生日 2020年3月30日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

デリバティブについては、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業の業務上の提携等に関連する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案の上、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び企業買収資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,265,051	2,265,051	-
(2)受取手形及び売掛金	1,754,762	1,754,762	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	17,485	17,485	-
(4)買掛金	(856,680)	(856,680)	-
(5)短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(6)長期借入金	(545,923)	(545,923)	-
(7)デリバティブ取引(*2)	(1,531)	(1,531)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられる

ため、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。為替予約及び通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,642
投資事業有限責任組合への出資	111,741

これらは市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,265,051	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	1,754,762	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	132,303	364,120	49,500	-

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 145円92銭
(2) 1株当たり当期純利益 3円73銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,481,520	480,279	480,279	△586,097	△586,097
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
欠 損 填 補		△480,279	△480,279	480,279	480,279
当 期 純 利 益				318,158	318,158
自 己 株 式 の 処 分		2,168	2,168		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△478,110	△478,110	798,438	798,438
当 期 末 残 高	1,481,520	2,168	2,168	212,340	212,340

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合 計		
当 期 首 残 高	△95,038	1,280,663	94,118	94,118	543	1,375,324
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
欠 損 填 補		-				-
当 期 純 利 益		318,158				318,158
自 己 株 式 の 処 分	7,839	10,008				10,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△92,941	△92,941	△543	△93,484
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	7,839	328,167	△92,941	△92,941	△543	234,682
当 期 末 残 高	△87,198	1,608,830	1,176	1,176	-	1,610,007

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具器具備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 77,296千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 188,658千円 |
| ② 短期金銭債務 | 37,994千円 |
| (3) 連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 | |
| Profit Cube株式会社 | 9,183千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	73,199千円
(2) 営業取引以外による取引高	10,377千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	224,268株	-	18,500株	205,768株

(注) 普通株式の自己株式数の減少18,500株はストック・オプションの権利行使による減少であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	19,290千円
未払事業税	2,147千円
退職給付引当金	10,208千円
資産除去債務	11,391千円
投資有価証券評価損	663,054千円
その他	4,782千円
繰延税金資産小計	710,875千円
評価性引当額	△707,107千円
繰延税金資産合計	3,767千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△519千円
繰延税金負債合計	△519千円
繰延税金資産の純額	3,247千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サイオステク ノロジー株式 会社	100,000 千円	情報システムの 開発・基盤構 築・運用サポ ート等	所有 直接 100.0	資金の借入 経営管理 役員の兼任	経営管理料等	661,300	前受金	25,858
						資金の借入(注)2 資金の返済(注)2	130,000 250,000	関係会社 短期借入金 (注)2	—
子会社	SIOS Technology Corp.	16,965 千米ドル	「LifeKeeper」 「SIOS iQ」等 の開発・販売・ 保守	所有 直接 100.0	資金の借入 経営管理 役員の兼任	利息の支払い(注)2	9,360	関係会社 短期借入金 (注)2 関係会社 長期借入金 (注)2	438,160 107,349
子会社	株式会社 Myオフィス	10,000 千円	ソーシャルメ ディアの企画・開 発・運用等	所有 直接 97.6	資金の貸付 役員の兼任	—	—	関係会社 長期貸付金 (注)3	63,000
子会社	Profit Cube 株式会社	100,000 千円	金融機関向け製 品・サービスの 開発等	所有 直接 100.0	資金の援助 債務保証 経営管理 役員の兼任	資金の貸付(注)4 元本の受取(注)4 債務保証(注)5	230,000 100,000 9,183	貸付金 (注)4	150,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
3. 関係会社長期貸付金については63,000千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
5. 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 185円73銭
(2) 1株当たり当期純利益 36円72銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。